

NEWS CLIPS

政治

公益社団法人全国珠算教育連盟  
一般社団法人日本珠算連盟  
一般社団法人全国外国語教育振興協会  
民間語学教育事業者協議会  
一般社団法人日本スイミングクラブ協会  
一般社団法人全日本ピアノ指導者協会  
公益社団法人全国学習塾協会



**メイツとウェブリオが英検2次対策向けスピーキング専用アプリを共同開発**

株式会社メイツ(東京・新宿区、遠藤尚範代表)と、ウェブリオ株式会社(東京・新宿区、辻村直也代表)は、ウェブリオが提供する「AI英会話ナンナ」の人工知能(AI)技術を用いた「英検® 2次対策向けスピーキング専用アプリ(仮称)」を開発することを明らかにした。

メイツは、学習塾の英検対策ソリューションとして、既にタブレット学習アプリ「学習塾専用英検アプリ」を提供している。学習塾が英検講座を開く際には、専用カリキュラムの用意、指導ノウハウを持つ講師の採用、配点が高いリスニング対策環境の整備など多くの手間がかかる。メイツはこのような教育現場への解決策として、生徒自身が勉強を進めていくことで、講師の負担を最小限に抑えて英検対策講座を開講できるアプリを開発した。

ウェブリオの「AI英会話ナンナ」は、独自開発のAIによるオンライン英会話サービスだ。発音採点機能で生徒のスピーキング力を把握し、生徒個々のレベルに合わせたAIとの英会話レッスンを提供している。初心者からネイティブレベルまで対応できる。

今回発表した「英検® 2次対策向けスピーキング専用アプリ(仮称)」は、この「学習塾専用英検® アプリ」の教材に、「AI英会話ナンナ」のAI機能を掛け合わせたアプリとなる。

これまでハードルが高いとされていたスピーキング対策を、生徒が自ら学習することができ、塾の現場での人材不足や運営コストの削減などが期待される。

アプリを共同開発するメイツによると、2020年の大学入試改革に向けて、英語は2技能(読む、聞く)の評価から4技能(読む、聞く、話す、書く)の評価に変わるため、スピーキングに対応できるようAIを活用していくという。

メイツは、同社が運営する首都圏12教室の学習塾で今年度から英検® 2次対策のスピーキング専用アプリを導入する。そこで合格率や学習効果などの実証を行い、2018年度中には他塾への展開も目指す。

**18年度予算案を閣議決定 97兆7128億円**

政府は昨年12月22日、2018年度予算案を閣議決定した。一般会計の歳出総額は17年度比2581億円増の97兆7128億円と6年連続で過去最大を更新した。高齢化で年金や医療にかかる社会保障費の拡大が止まらない。戦後2番目の景気回復期が続くなか税収は1兆3670億円増の59兆790億円を見込むが、歳出は税収を大きく上回る。歳出改革は道半ばで、借金頼みの財政運営が続く。

**小中学校、離島以外でも「遠隔教育」導入へ**

文部科学省は2018年度から、インターネットを使って複数のクラスが一つの授業を同時中継で受ける「遠隔教育」について、小中学校で実証実験を行う。事業費として、18年度当初予算案に5200万円を計上した。離島などを除くと、小中学校への遠隔教育の導入は初めてとなる。実験は全国6地域で予定しており、英語やプログラミングなど専門性の高い授業を見込んでいる。一方的に教える授業は義務教育にはなじまないとして、中継を受けるクラスからの質問も受け付けるほか、サポートする教員もクラスに置く。

**地方大向け新交付金100億円**

政府は2018年度予算編成で、地域活性化に取り組む地方大学向けに創設する交付金の総額を100億円程度とする方針だ。地方大学を対象に、地元の企業や自治体と連携して産業の振興や専門人材の育成に取り組む事業に配る。

**「私大撤退の仕組み整備を」 中教審部会が論点整理**

大学や大学院の将来像を議論する中央教育審議会の部会は12月26日、経営の悪化した私立大が撤退しやすい仕組みの整備などを求める論点整理をまとめた。少子化の進展などに対応するため単一の国立大法人が複数大学を経営できる仕組みも盛り込んだ。中教審は2018年秋をメドに将来構想を文部科学相に答申し、文部科学省は必要な法改正などに取り組む。

26日の部会でまとめた論点整理では、18歳人口が40年には現在の120万人から88万人に減少すると指摘。小規模私大を中心に経営悪化が進む懸念があり、質の高い教育機会を確保するため、地域ごとに大学と産業界、自治体などが高等教育の将来像を議論する場を設けるべきだとした。